

# 石狩川下流域外減災対策協議会 千歳川外地域部会(第8回)

● 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策の一体化、計画的に進めており、その取組状況についてのフォローアップ等を行うことも目的に開催した。(今年度は他の地域部会や石狩川(下流)水系外流域治水協議会と合同開催)

日 時：令和6年2月9日(金) 13:30~15:00  
 開催方法：WEB会議  
 構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)  
 江別市、千歳市、恵庭市、北広島市  
 南幌町、長沼町  
 気象台(札幌管区気象台)  
 北海道(石狩振興局、空知総合振興局)  
 北海道電力(株)、北海道警察  
 オブザーバー：国土地理院(北海道地方測量部)

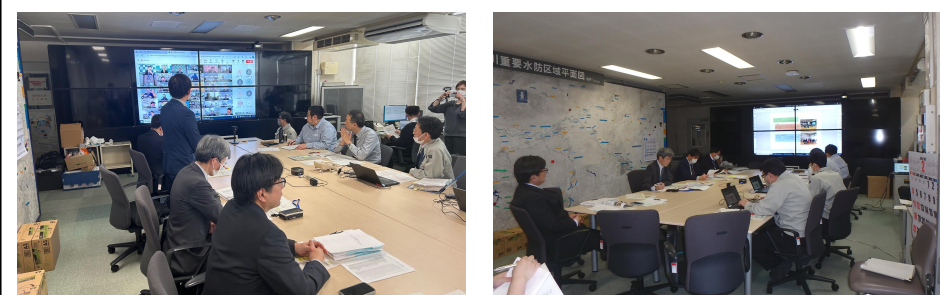
## 報告のあった自治体の取組事例

- ・ 河道掘削、樹木伐開などの河道の維持管理の実施
  - ・ 治水事業の説明や意見交換、関係者との合同現地視察の実施
  - ・ 防災訓練の実施
  - ・ 防災敷材の展示説明会、講演会の実施
  - ・ 水害に備えて家庭での備蓄品の周知
  - ・ 公共機関や民間事業者と災害時応援協定の締結
  - ・ 河川への流出抑制のため貯水池を設置
  - ・ 流出力の多い施設に対する雨水流出抑制対策の推進
  - ・ 災害対策本部設置運営訓練の実施
  - ・ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成
  - ・ 1日防災学校の実施
  - ・ 行政区防災計画の作成を支援
  - ・ 道の駅を開発局と防災拠点化協定の締結
- など

## 地域部会の様子 (WEB開催)



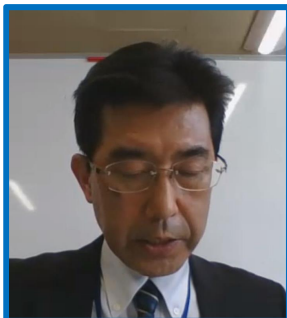
自治体等主な会場



札幌開発建設部

※写真を掲載しているのは参加者(会場)のうちの一部です

# 各自治体で減災対策の取組を進めていく上での課題や流域治水における アピールしたい取組について



江別市長

代理出席：  
建設部 土木事務所長

- 昭和56年水害以降、目立った被害に見舞われておらず、その後新たに住まわれた方々は水害や防災の経験や意識が相対的に低くなっていると考えている。
- 昭和56年水害を経験した市職員はほぼ退職しており、経験や技能の伝承が難しくなっており、市全体としても水害に対する経験や知識等が十分でないと考えている。
- 氾濫を防ぎ減らすための対策として、河川や農業水路等の床ざらいや雑木伐採等を実施しているほか、江別市治水事業促進連絡協議会で治水事業の説明や意見交換を行い、また自治会や市職員、農協、建設業、業者により河川等の現地視察を実施している。



千歳市長

代理出席：副市長

- 防災学習交流施設「そなえーる」で総合防災訓練をしており、その際に危機管理課がブースを設け、備蓄品の準備や家庭にあるもので水害に備える方法を周知している。
- 家庭での備え、自助・共助を強化するため、特に暖房設備や断水に対応するための水の備蓄を推奨している。
- 非常用トイレ、防災体験については大変興味を持って体験し、さらに屋内の浸水を食い止めるためポリタンクやブルーシートを用いて、実際にドアの前に設置し説明を行った。
- 今後も防災訓練や講話の際には家庭でできる災害への備えについてPRを実施し、減災対策に興味を持ってもらえるよう活動を継続する。

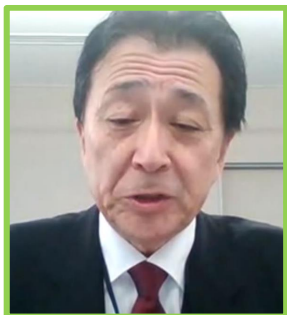


恵庭市長

代理出席：副市長

- 情報提供手段の多様化や防災意識の向上を図るため、自主防災組織の育成、関係機関等との連携による防災体制の強化等の取り組みを進めている。
- 総合防災訓練では災害対策本部訓練、訓練展示、避難所設営及び宿泊訓練を行った。
- 災害発生時の情報管理、迅速な意思決定のため公用スマートフォンや、ビジネスチャットツール、ロゴチャットを活用した情報収集体制を確認した。
- 災害対策本部訓練、非常招集訓練、土のう作成訓練、一日防災学校や地域への出前講座等の取り組みにより、平時より地域防災力の向上を図っている。
- 災害時の情報発信を防災行政無線、恵庭ポータルアプリ「えにわか」、メール・SNSの活用等により行うほか、公共機関や民間事業者と速やかに連携体制が取れるよう、災害時応援協定を締結している。
- 統合型のGISを利用し、名簿を作成し、避難行動要支援者の情報を地図上に落とし込み、洪水浸水想定区域の情報と照らし合わせ、さらなる体制強化を図っていく予定。
- 事業者に対し下水道等の雨水流出抑制の指導を行っていたが、千歳川流域が特定都市河川及び流域に指定され、地域住民から堤防整備や河道掘削等の河川整備が促進されることを期待されている。





北広島市長  
代理出席：副市長

- 水害の対応については現状を迅速かつ正確に把握していくことが非常に重要である。
- 危機管理型水位計でリアルタイムに各河川の状況が把握できるようになったが、これらの情報を発信していく方法については検討すべき課題。
- 56水害以降、実際の水害を経験した市職員がいない中で、水害対応へのモチベーションを保持、継続していくため、訓練を充実させたい。
- 大雨時の河川への流出抑制のため、市内に貯水池を設置をしている。
- 特定都市河川指定以前から雨水流出抑制対策の指導に取り組んでおり、指導要綱を設け、流出量が多い施設に対する雨水流出抑制対策の推進に努めている。
- ポールパークの建設に伴い天然記念物に指定された野幌原始林を含む樹林地を公有化し、自然保護と同時に保水機能を維持し、流域治水対策の一助となればと考えている。
- 内水対策について引き続き下水道雨水管の整備を進め、市が管理する河川や農業用排水路等の維持管理を適切に行う。



南幌町長

- 平成30年以来となる町全体の防災訓練を実施。関係機関に参加協力をいただき、昭和56年に発生した水害、胆振東部地震を想定し、間仕切りテントや段ボールベッドを組み立てる避難所設置体験、消防団による水防訓練等を実施した。
- 職員に対しては、災害対策本部設置運営訓練を実施し、大規模災害時に迅速かつ的確に対応できるよう、災害協定企業にも協力いただき、災害時の行動を確認した。
- 自助・共助の活動が重要であり、また、要配慮者の施設における避難確保計画の作成支援を行うとともに、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めている。
- 災害時における機能強化として災害備蓄品整備計画に基づき、食用品や生活必需品、防災資機材の整備を行うとともに、新規転入者の個別受信機の設置を進めている。
- 自主防災組織の設立が進んでいなかったが、昨年より各行政区、町内会において設立の空気が見られ防災に対する学習会や普及啓発活動が行われている。
- 大規模広域的な災害においては公助の限界が明らかとされていることから、地域における隣近所の安否確認、見守りや助け合い等の自助・共助の取り組みが重要であると考えます。
- 行政区、町内会をはじめ、防災訓練や学習会において、地域での見守り活動の重要性について理解をしていただき、防災意識の向上を図っていきたい。
- 千歳川の治水上の課題解決には河川整備の早期完成が必要不可欠なので、千歳川河川整備計画に基づく河川整備の促進をお願いしたい。



長沼町長

- 56水害の被害・被災の実態を継承し、近年の記録的な高温や局地的な豪雨など異常気象にも対処するため、日頃の備えを怠らず防災・減災に向けた取組を継続している。
- 総合防災訓練で水防団員を対象に水防技術の習得と継承を目的に、水防活動を主体とした防災訓練を実施。行政区自主防災組織の支援者による要支援者等の避難訓練を実施した。
- 防災資機材の展示説明会では赤十字奉仕団による説明会や、講演会の実施。
- 町内の子どもたちを対象に災害の備えについて授業を実施。高校生を対象とした授業では、排水機場内で施設の役割や水害の歴史を学んでいただいた。
- 自主防災組織の育成として行政区役員に研修会を実施。行政区防災計画の作成を支援している。
- 道の駅マオイの丘公園を、開発局と町で防災拠点化として令和5年2月に協定を締結し、道路利用者等の避難支援及び安全確保について、相互に協力することとしている。
- 今後も総合防災訓練による水防活動や、共助の主体となる自主防災組織の育成を進めるなど、引き続き防災・減災に取り組む。



千歳川外部会長  
千歳川河川事務所長

- 千歳川の洪水発生状況としては、未曾有の洪水となった昭和56年洪水から40年以上が経過しているという状況にある。そのため、出水を経験した住民、あるいは行政関係者自体も少なくなっており、洪水への危機意識が減っているという話も聞く。
- 河川事務所としては、従来整備を進めてきた堤防整備等は、鋭意進めているところだが、施設規模を超える洪水や気候変動の影響等も懸念される。
- そのため、洪水に対しては被害を最小化するための訓練、防災教育等の平時から一人一人が意識して、我が事として捉える取組が大変重要と考えている。
- これら取組を進める上では、各機関の連携等が大切であり、北海道開発局・河川事務所も、ハード対策に加えて、こうした訓練、防災教育等のソフト対策について、しっかりと取り組んで参りたい。